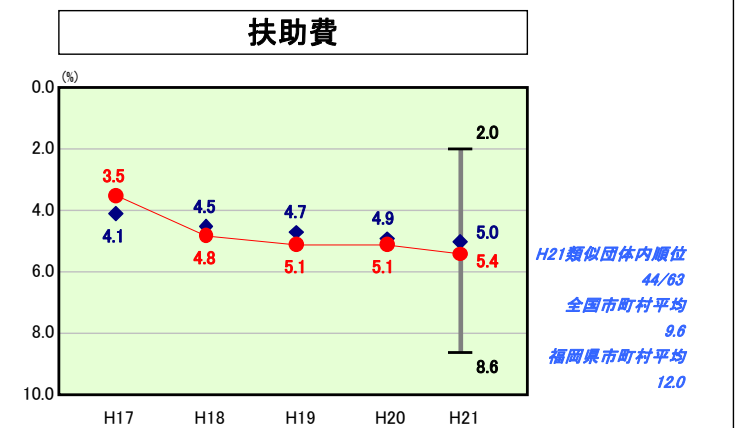
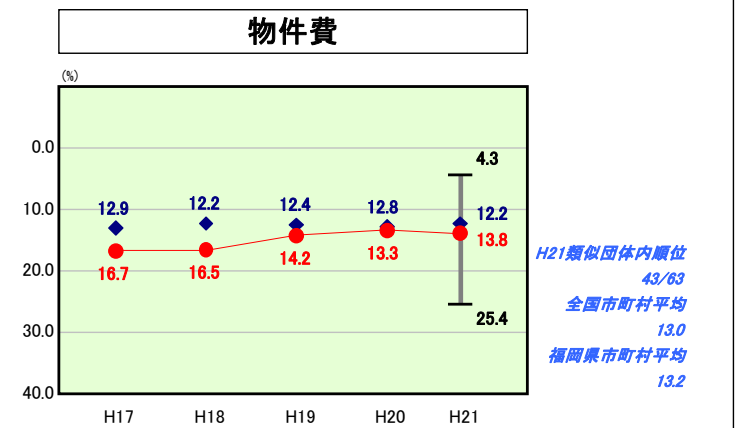
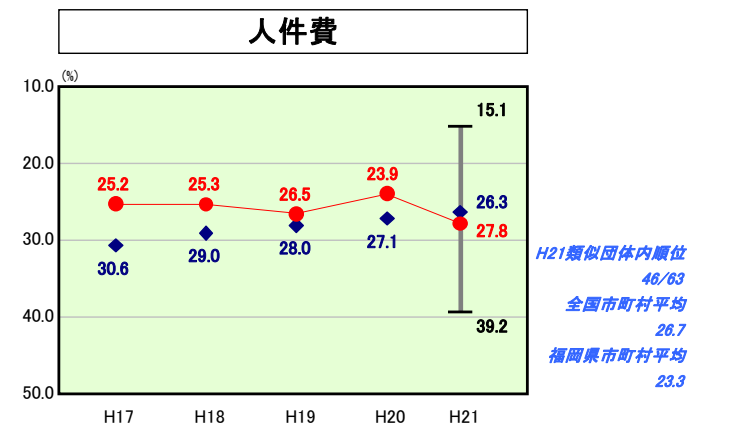
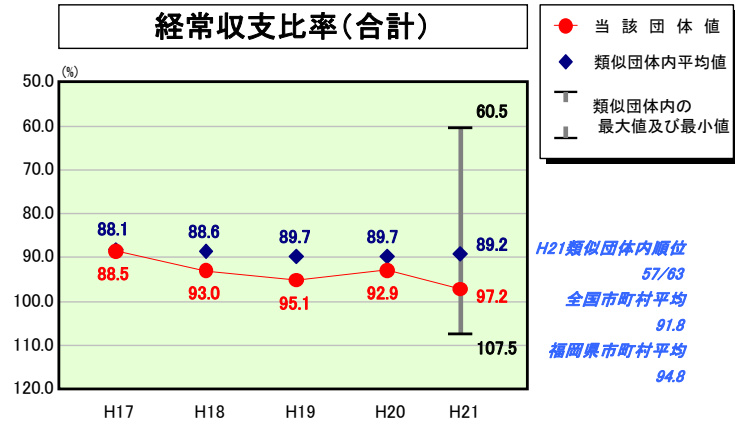
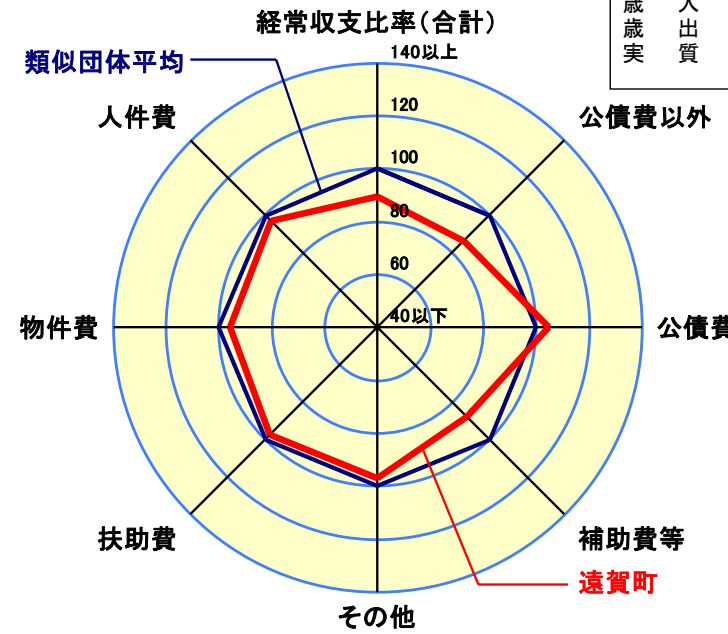


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

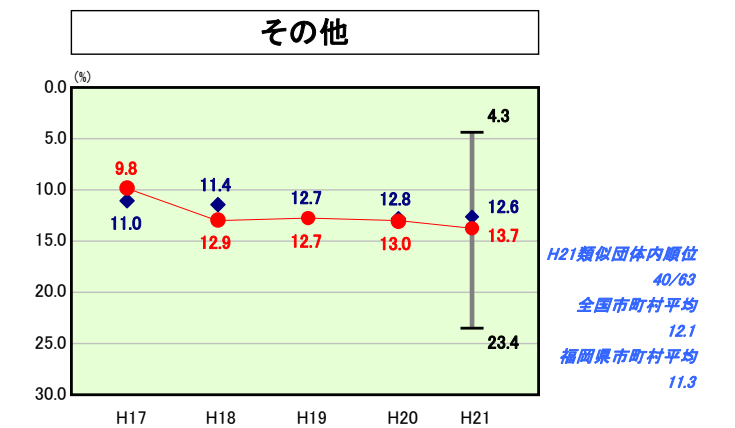
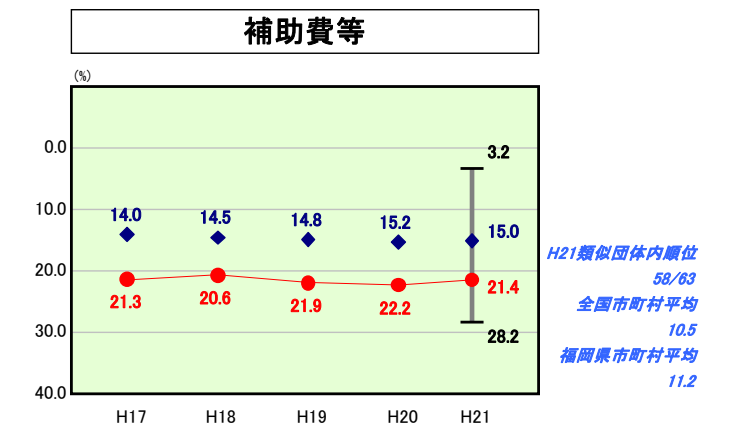
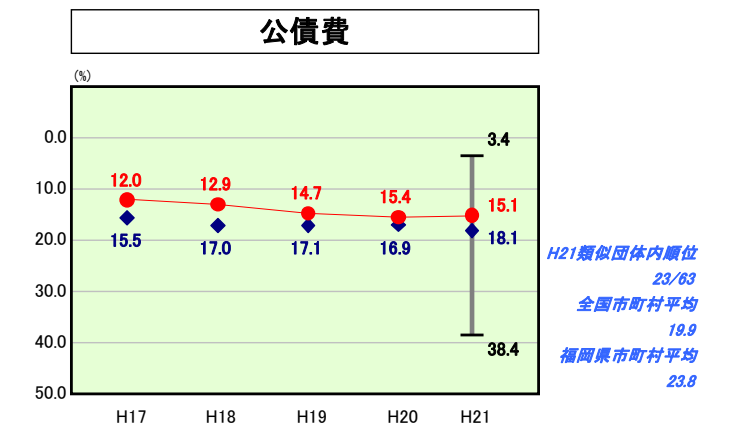
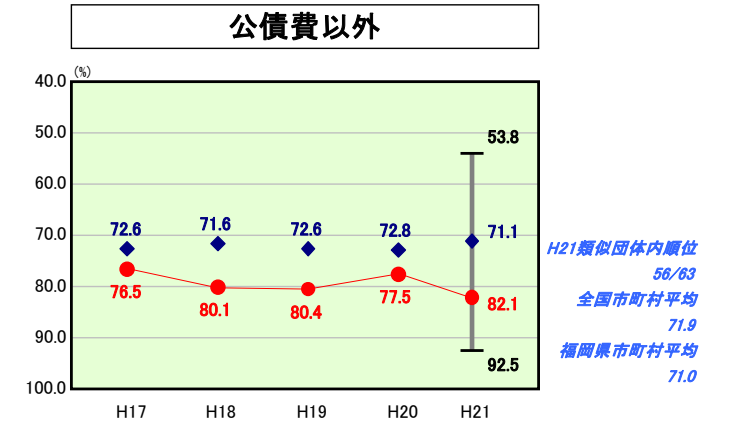
経常収支比率の分析



人口	19,571人(H22.3.31現在)
面積	22.14 km ²
標準財政規模	3,801,843千円
歳入総額	6,134,889千円
歳出総額	5,923,180千円
実質収支	143,856千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
 人口千人当たりの職員数が類似団体平均と比較して少ないために、最近は類似団体と比較して低い傾向にあったが、21年度は平均より1.5ポイント高い。これは、21年度は退職者が例年になく多くいたことによる人件費(退職手当)の増が大きな要因と考えられる。今後は22年3月に策定した第2次自立推進計画に基づいた職員定数の適正化や給与・各種手当での見直しを進め人件費の抑制に努める。

【物件費】
 類似団体平均と比較して1.6ポイント高くなっている。これは、特に民生費(老人福祉施設)、教育費(図書館)で指定管理者に委託していることによる委託料が高いことが要因の一つである。今後は電算システム(住民基本台帳や税システムなどの基幹系事務)において他町との共同利用などにより経常経費の削減に努力していく。

【扶助費】
 類似団体平均と比較して、18年度以降若干高い傾向にあるが、19年1月から実施した乳幼児医療費の独自の助成措置が要因の一つと思われる。

【公債費】
 類似団体平均と比較して低い水準を維持しているが、今後も投資的経費の削減と併せて新発債の発行も必要最小限として今後も低い水準の維持に努める。

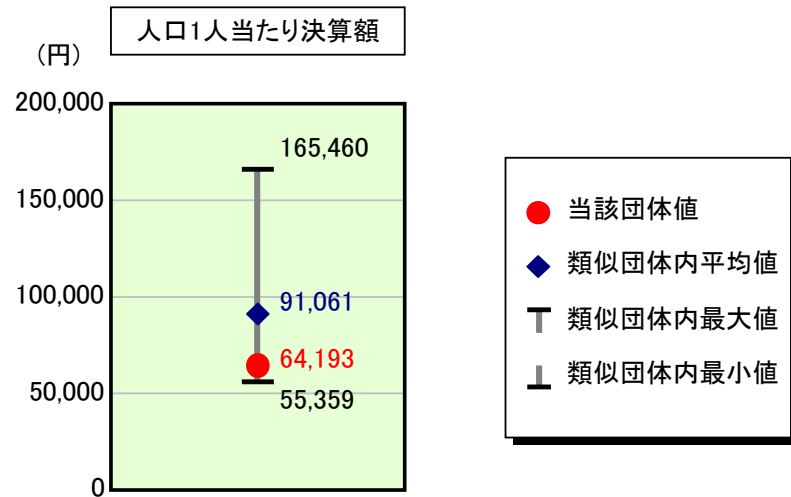
【補助費等】
 消防事業、ごみ処理事業、し尿処理事業、介護保険事業といった事務について、一部事務組合で行っているため、類似団体と比較して高い傾向にあると思われる。特に本町は、人口1人当たりのごみ搬出量が多い傾向にあるので、ごみの減量化・リサイクル対策を推進し負担金の軽減に取り組むとともに、一部事務組合が推進している行革にも構成団体として積極的に参加していく。

【その他】
 類似団体平均と比較して高い傾向にあるが、下水道事業や国民健康保険事業などへの繰出金の増が主な要因と思われる。今後は公共下水道事業においては、使用料収入の見込める人口集中地区の重点整備、国民健康保険事業においては保険税の適正化を図りながら特別会計の自立に努め繰出金の削減に努める。

【普通建設事業費】
 類似団体平均と比較して人口1人当たり決算額は低い傾向にあるが、これは投資的経費の削減に努めてきたことが主な要因である。しかし、22年度においては、中央公民館や小中学校の耐震工事を集中して行ったことにより大きく増加していると思われる。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



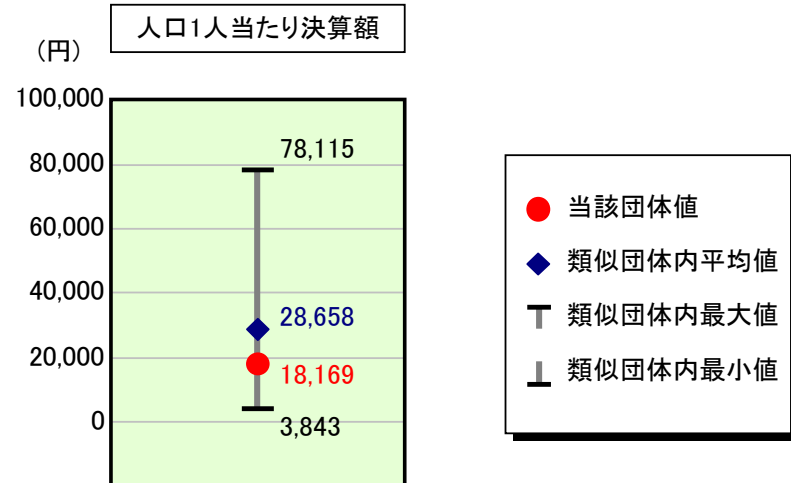
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,157,875	59,163	76,406	▲ 22.6
賃金(物件費)	51,069	2,609	5,527	▲ 52.8
一部事務組合負担金(補助費等)	198,165	10,125	12,343	▲ 18.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,557	1,817	3,682	▲ 50.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,107	568	1,260	▲ 54.9
▲退職金	▲ 197,459	▲ 10,089	▲ 8,719	▲ 15.7
合計	1,256,314	64,193	91,061	▲ 29.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.31	8.44	▲ 3.13
ラスパイレス指数	102.0	96.0	6.0

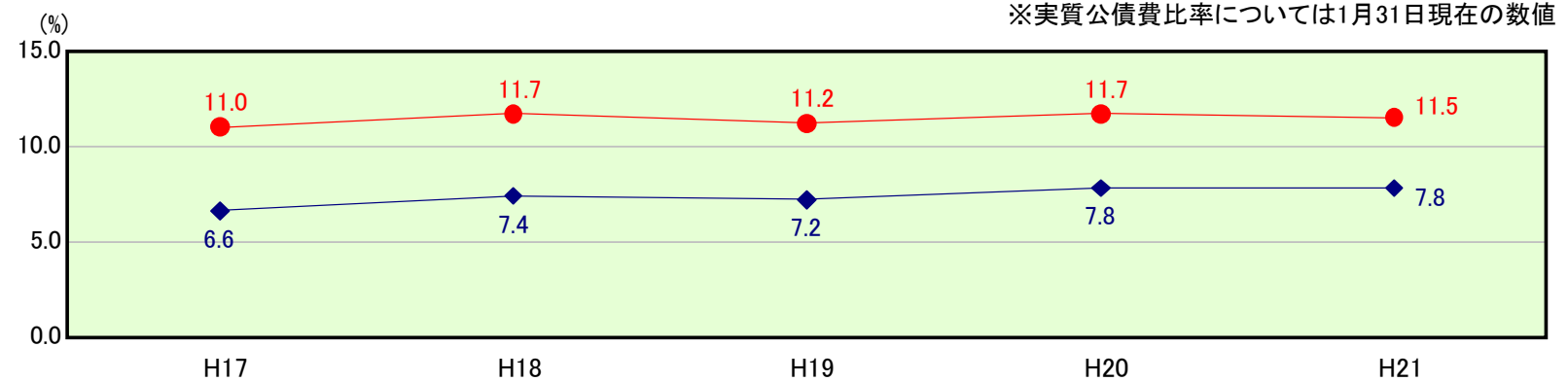
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	608,658	31,100	49,499	▲ 37.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	133,568	6,825	13,243	▲ 48.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	120,335	6,149	6,089	1.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,576	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 37,900	▲ 1,937	▲ 3,692	▲ 47.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 469,077	▲ 23,968	▲ 38,086	▲ 37.1
合計	355,584	18,169	28,658	▲ 36.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

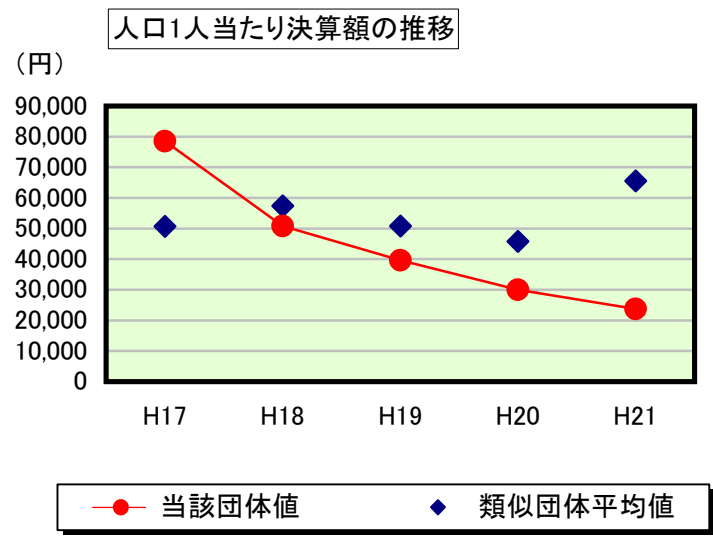


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 遠賀町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,541,091	78,531	▲ 19.1	50,707	2.3	▲ 21.4
うち単独分	1,152,582	58,733	▲ 27.2	32,323	0.8	▲ 28.0
H18	995,928	50,789	▲ 35.3	57,400	13.2	▲ 48.5
うち単独分	772,460	39,393	▲ 32.9	34,972	8.2	▲ 41.1
H19	773,514	39,633	▲ 22.0	50,788	▲ 11.5	▲ 10.5
うち単独分	633,903	32,480	▲ 17.5	26,521	▲ 24.2	6.7
H20	586,739	29,997	▲ 24.3	45,820	▲ 9.8	▲ 14.5
うち単独分	444,411	22,720	▲ 30.0	22,743	▲ 14.2	▲ 15.8
H21	464,751	23,747	▲ 20.8	65,529	43.0	▲ 63.8
うち単独分	426,698	21,803	▲ 4.0	32,858	44.5	▲ 48.5
過去5年間平均	872,405	44,539	▲ 24.3	54,049	7.4	▲ 31.7
うち単独分	686,011	35,026	▲ 22.3	29,883	3.0	▲ 25.3